

# 専門家「医療破綻の危機」

東京】口ナ病床8割

Y9年3月

首都圏1都3県で新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、通常の医療が逼迫（ひっぱく）する状況がさらに深刻になっています。

特に東京都は7日時点の病床使用率が約8割に上ります。都モニタリング会議で専門家は、現状の感染拡大が続けば2週間後を待たずに入院・重症患者の入院先が足りなくなる可能性があり、「医療提供体制は破綻（ぱいげん）の危機（きき）」と危機感をあらわにしています。

1都3県の病床使用率（7日時点）

東京	78.9%
神奈川	38.3%
埼玉	62.4%
千葉	60.9%

## 入院待機5千人に迫る



東京都の新型コロナウイルスの新規感染者は一週間平均で約1,200名増加し、最大値を更新しました。感染者の急増に対応するため病床を500床から4千床に増やしましたが、このまま2週間増え続ければ入院患者が1日448人となり、確保した4千床を短期間で大幅に超える可能性があります。

7日開かれた都モニタリング会議によれば、東京都の新規感染者は一週間平均の5千人を突破（こくぱく）する。夫婦と連絡をとっている日本共産党的な秋間洋、伊藤のふ子両議員から話を聞くと、まず、妻（76）が正月から風邪っぽいため3日に地元の発熱外来に連絡。浅草病院でPCR検査を受け陽性に。肺炎の兆候はなく解熱剤をもろい帰宅しました。

夫（84）は濃厚接触者として6日、自衛保健所の指揮下でPCR検査を受け陽性。夫婦ともに「元気そうだった」といいます。

妻は解熱剤を飲みながらも37度台の熱やせきが続いている。何かあったらSOSをいつでもどうぞ」と伝えました。

東京都台東区（約20万人）で新型コロナウイルスに感染した後期高齢者世帯（75歳以上）の夫婦2人は入院が必要なのに、病床の空きがなく自宅療養を強いられています。医療崩壊の現実が身近に忍び寄っています。

夫婦と連絡をとっている伊藤区議は8日前に訪問。夫婦のドア越しの表情は「元気そうだった」といいます。妻は解熱剤を飲みながらも37度台の熱やせきが続いている。何かあったらSOSをいつでもどうぞ」と伝えました。

伊藤区議は「台東区はコロナ患者を受け入れるべきな病院がない。そもそも台東区は医療病床が少ない。文京区など10万人に約1,000床あるのに、台東区は10万人に500床しかない。医療の充実がどうしても必要です」と話します。

で約1,200名増加し、最大値を更新しました。感染者の急増に対応するため病床を500床から4千床に増やしましたが、このまま2週間増え続ければ入院患者が1日448人となり、確保した4千床を短期間で大幅に超える可能性があります。

東京都台東区（約20万人）で新型コロナウイルスに感染した後期高齢者世帯（75歳以上）の夫婦2人は入院が必要なのに、病床の空きがなく自宅療養を強いられています。医療崩壊の現実が身近に忍び寄っています。

夫婦と連絡をとっている伊藤区議は8日前に訪問。夫婦のドア越しの表情は「元気そうだった」といいます。

伊藤区議は「台東区はコロナ患者を受け入れるべきな病院がない。そもそも台東区は医療病床が少ない。文京区など10万人に約1,000床あるのに、台東区は10万人に500床しかない。医療の充実がどうしても必要です」と話します。

新型コロナ患者用の病床を確保するためには通常の医療を行っている病床を空けなければならず、通常医療の両立に支障が生じています。東京都医師会の猪口正孝副会長はモニタリング組織「アドバイザリーポート」の資料によれば、都内

療の両立に支障が生じてあります。東京都医師会の猪口正孝副会長はモニタリング組織「アドバイザリーポート」の資料によれば、都内

に縮小せざるを得ない。命救急医療を通常通り提供する中で重症病床の拡大には限界がある」と訴えました。7日時点の都の「調整中」人数は4750人でした。7日時点の都の

人、千葉県は2158人、埼玉県460人でした。自宅療養者の健康観察をわけなければならず、通常医療の両立に支障が生じてあります。東京都医師会の猪口正孝副会長はモニタリング組織「アドバイザリーポート」の資料によれば、都内

## 持病ありでも自宅療養強いられ

高齢の夫婦入院できず

るため階段を上るたびに息苦しくなると訴えます。

これまで発熱の解熱剤を飲んでいた夫も、近くにいる金日本医連加盟の橋場診療所で電話診療を受け、薬を処方されました。現在、同診療所が血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターを貸し出し重症化の予防に努めています。

夫婦が病院が見つかりませんでいた。夫には心臓の持病があり、保健所も入院が必要と考えていました

が病院が見つかりませんでした。防に努めています。2人とも寝込むこともなく「夫の心はんも作らないといけない」という妻に、伊藤区議は「激しくなることもある。なるべく安静にしていてください」と苦しい現状を話します。

伊藤区議は「台東区はコロナ患者を受け入れるべきな病院がない。そもそも台東区は医療病床が少ない。文京区など10万人に約1,000床あるのに、台東区は10万人に500床しかない。医療の充実がどうし

ても必要です」と話します。

## 死亡者が多い特徴を注視

大阪府保健医療医師会の高本英司理事長は、「G.O.T.O.」といつて間の感染者の増加は、た人命軽視・経済優先

### 大阪「宣言」へと繋がる

大阪府が8日、「緊急事態宣言」の発令を政府に要請することを決めたことにについて、府内の医療団体のコメントを紹介します。

大阪民主医療機関連合会の大島民旗会長はすでに11月末から新型コロナの患者の転送ができない状況、大阪市内から一次医療圏を超えて救急患者が運ばれる状況が生じてきました。コロナ対策よりも住民投票

を優先したことが、非常事態を招いたといえます。

そもそも冬場は患者が増え病床が埋まる時期ですから、コロナの受け入れ病床を増やすことは必要ですが、一方でその他の病気の患者が入院できなくなることを意味します。医師看護師などの人員にも限界があり、持ちこ

のアベコベな政策の失敗によるものだ。社会的PCR検査の拡大、

大阪府も知事の「やつてる感」を住民に伝するだけでは感染は終息しない。東京都と比べて重症者や死亡者

に税金を投入せず、場合的対応に終始したことによる。検査センターの設置など

するコロナ対応病床、機能不全状態の保健所などの要因がある。

昨秋は「住民投票よりもコロナ対策の優先」を大阪府市に要請したが、今こそコロナ対策を最優先課題とすべきである。

## 住民投票優先 非常事態へ

多くの大阪の特徴は战士职业医・医師会・自治体の連携によるPCR検査セントラルの設置など

が視すべきである。少ないPCR検査数、不足

が多い大阪の特徴は注視すべきである。少な

いPCR検査数、不足

するコロナ対応病床、機能不全状態の保健所

などの要因がある。

昨秋は「住民投票よりもコロナ対策の優先」を大阪府市に要請したが、今こそコロナ対策を最優先課題とすべきである。

